

オーストラリア

Australia

	2013年	2014年	2015年
①人口：2,386万人（2015年9月末）			
②面積：769万2,024km ²			
③1人あたりGDP：5万962米ドル (2015年)			
④実質GDP成長率（%）	2.0	2.7	2.5
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	2.5	1.5
⑥失業率（%）	5.7	6.1	6.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	4,393	967	△19,032
⑧経常収支（100万米ドル）	△51,164	△43,663	△55,753
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	49,745	50,994	49,272
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	1,405,165	1,401,715	1,396,354
⑪為替レート（1米ドルにつき、 オーストラリア・ドル、期中平均）	1.04	1.11	1.34

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑧⑩：オーストラリア統計局（ABS）、③⑨⑪：IMF

2015年のオーストラリア経済は、長引く商品価格の下落により交易条件は悪化した一方、国内の住宅市場の活性化やこれを受けた住宅関連支出の増加などで、実質GDP成長率は2.5%と24年連続のプラス成長となった。貿易収支は、資源部門の輸出価格が下落したことに加え、好調な住宅市場を背景とする輸入増により赤字となった。対内直接投資は、中国から不動産業、農林水産業、金融・保険業など幅広い業種で増加し、2015年度（2014年7月～2015年6月）の認可ベースで全体の23.9%、投資件数は65.7%を占めた。

GDP成長率は24年連続のプラス成長

2015年のオーストラリア経済は、長引く商品価格の下落により交易条件が悪化するなど、先行き不透明な経済状態が続いた。一方で、オーストラリア・ドル（以下、豪ドル）安が続いたこと、資源部門が投資段階から生産段階に移行し輸出を増加させたこと、低水準の政策金利を背景とした住宅需要の高まりや、これを受け住宅関連支出が増加したことにより、実質GDP成長率は2.5%と24年連続のプラス成長を達成した。

需要項目別にみると、国内総固定資本形成が前年比4.0%減となった。好調な住宅市場を背景に民間住宅が10.0%増となったものの、資源投資の縮小に伴う鉱業部門の不振に加え、非鉱業部門の設備投資も低調であったことから、民間企業による設備投資は9.3%減となった。

表1 オーストラリアの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	2.7	2.5	2.3	2.1	2.7	2.9	3.1
民間最終消費支出	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9	3.0
政府最終消費支出	0.6	2.9	1.0	3.6	3.5	3.5	3.7
国内総固定資本形成	△1.9	△4.0	△3.8	△2.8	△4.4	△4.5	△5.7
財貨・サービスの輸出	6.7	5.9	7.6	4.1	6.7	5.4	6.6
財貨・サービスの輸入	△1.7	1.5	3.4	0.6	△0.1	2.1	△2.0

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②年の値は各四半期の原系列の合計値から算出。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

民間最終消費支出は、低い政策金利や住宅価格上昇に伴う資産効果、住宅関連支出の増加から2.8%増となった。財貨・サービスの輸出は5.9%増となった。

オーストラリア連邦政府（以下、連邦政府）は2016年5月に2017年度予算案を発表した。主な内容は、累進所得税率の変更、小規模企業向けの法人税率の引き下げ、学校向けの12億豪ドルの補助金の支出、防衛費の増額などだ。また、今後10年間で法人税率を現在の30%から25%まで段階的に引き下げるとしており、外国企業からのさらなる投資誘致や雇用創出を目指す。一方、GST（商品・サービス税、いわゆる消費税）の引き上げや、不動産投資における税制優遇政策、いわゆるネガティブギアリングの廃止見送りを決定した。

同時に発表された経済見通しでは、住宅関連支出や個人消費が堅調である一方、世界経済の不透明感が高まっていることから、2017年度の実質GDP成長率を2015年12月に発表した2.75%から2.50%に下方修正した。2018年度については、堅調な個人消費や低水準の政策金利によって、国内経済が回復傾向を示すと予測し、3.0%の成長になるとの見通しを示した。

■ 資源価格下落の影響で貿易収支は赤字に転落

2015年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比6.1%減の2,496億2,400万豪ドル、輸入は5.7%増の2,668億5,200万豪ドルとなり、貿易収支は前年の135億4,600万豪ドルの黒字から172億2,800万豪ドルの赤字となった。これは輸入が好調な住宅市場の影響により消費財を中心に増加した上に、輸出が資源価格の下落により鉄鉱石、原油、天然ガスなどが減少したことによる。

輸出を品目別にみると、飲食品・たばこ、鉱物・燃料などの一次産品が全体の72.9%を占めた。輸出額1位は鉄鉱石で、前年比25.7%減の490億6,200万豪ドルとなった。鉄鉱石の輸出金額は2012年以降4年連続で1位となった。資源開発が投資から生産段階に移行したことで輸出数量は全体で7.0%増となったが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や世界的な供給過剰による価格下落により、輸出金額は25.7%減となった。2位の石炭は輸出数量が0.2%増、輸出金額が2.5%減となった。長引く市況低迷により石炭価格が下落したことが影響した。3位の天然ガスは9.8%減となった。オーストラリア統計局は輸出先を公開していないが、英国のBPによると、オーストラリアの2015年の液化天然ガス（LNG）の輸出数量は398億立方メートルで、輸出先国・地域別の構成比は、日本が64.6%、中国が18.2%、韓国が6.4%、台湾が0.8%となっている。輸出額4位の非貨幣用金は7.7%増、5位の牛肉は輸出額が19.9%増となった。

輸出相手国・地域別にみると、2015年は中国、日本、韓国で輸出総額の55.3%を占めた。最大の輸出相手国の中国は、輸出額の55.5%を占める鉄鉱石、石炭が価格下落の影響によりそれぞれ前年比23.2%減、26.7%減となったことから、全体では9.5%減

表2 オーストラリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	33,257	38,140	15.3	14.7	14,877	16,729	6.3	12.4
牛肉	7,752	9,295	3.7	19.9	14	17	0.0	21.4
小麦	5,920	5,815	2.3	△1.8	-	-	0.0	n.a.
チーズ	780	870	0.3	11.5	525	587	0.2	11.8
鉱物・燃料	167,947	143,799	57.6	△14.4	42,702	32,065	12.0	△24.9
鉄鉱石	66,007	49,062	19.7	△25.7	153	91	0.0	△40.5
石炭	37,998	37,031	14.8	△2.5	18	15	0.0	△16.7
天然ガス	18,915	17,061	6.8	△9.8	322	266	0.1	△17.4
原油	10,566	6,036	2.4	△42.9	20,051	9,390	3.5	△53.2
銅鉱	5,362	4,825	1.9	△10.0	26	104	0.0	300.0
アルミニウム	3,966	3,935	1.6	△0.8	905	1,095	0.4	21.0
製精油	2,808	2,063	0.8	△26.5	18,578	18,436	6.9	△0.8
ウッドチップ	840	1,048	0.4	24.8	5	4	0.0	△20.0
化学製品	7,325	7,322	2.9	0.0	25,164	27,198	10.2	8.1
医薬品	2,924	2,473	1.0	△15.4	9,924	10,337	3.9	4.2
製造品	35,465	37,052	14.8	4.5	158,177	178,742	67.0	13.0
コンピューター・通信機器	1,839	2,227	0.9	21.1	17,161	20,150	7.6	17.4
乗用自動車	1,778	2,112	0.8	18.8	17,566	20,366	7.6	15.9
土木重機	885	872	0.3	△1.5	2,604	3,805	1.4	46.1
自動車部品	760	760	0.3	0.0	2,739	3,048	1.1	11.3
オフィス機械	283	324	0.1	14.5	1,898	2,116	0.8	11.5
貨物用自動車	222	252	0.1	13.5	6,009	6,734	2.5	12.1
タイヤ	75	90	0.0	20.0	2,525	2,504	0.9	△0.8
非貨幣用金	13,459	14,499	5.8	7.7	4,004	4,456	1.7	11.3
総額（その他を含む）	265,923	249,624	100.0	△6.1	252,377	266,852	100.0	5.7

[注] CV (Custom Value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

表3 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	212,874	192,239	77.0	△9.7	145,584	158,702	59.5	9.0
中国	89,434	80,942	32.4	△9.5	51,976	61,673	23.1	18.7
日本	47,618	39,555	15.8	△16.9	17,178	19,705	7.4	14.7
韓国	19,836	17,670	7.1	△10.9	11,931	14,836	5.6	24.3
インド	8,819	10,335	4.1	17.2	3,066	4,769	1.8	55.5
ニュージーランド	7,983	8,340	3.3	4.5	7,848	7,610	2.9	△3.0
台湾	6,893	6,290	2.5	△8.7	4,402	4,736	1.8	7.6
香港	2,847	3,249	1.3	14.1	1,196	1,204	0.5	0.7
ASEAN	29,444	25,858	10.4	△12.2	47,987	44,169	16.6	△8.0
シンガポール	8,415	6,751	2.7	△19.8	12,567	9,249	3.5	△26.4
インドネシア	5,024	4,965	2.0	△1.2	6,178	5,616	2.1	△9.1
マレーシア	5,982	4,554	1.8	△23.9	11,119	9,899	3.7	△11.0
タイ	5,134	4,315	1.7	△16.0	10,909	13,575	5.1	24.4
EU28	12,043	12,679	5.1	5.3	44,567	46,010	17.2	3.2
英国	3,670	3,690	1.5	0.5	6,073	7,113	2.7	17.1
ドイツ	1,677	1,853	0.7	10.5	11,851	12,365	4.6	4.3
フランス	1,137	1,113	0.4	△2.1	4,247	4,370	1.6	2.9
イタリア	642	716	0.3	11.5	6,085	5,813	2.2	△4.5
北米	12,472	15,147	6.1	21.4	28,458	31,868	11.9	12.0
米国	11,254	13,606	5.5	20.9	26,419	29,644	11.1	12.2
中東	8,870	9,463	3.8	6.7	4,841	4,521	1.7	△6.6
中南米	2,140	2,558	1.0	19.5	4,825	5,347	2.0	10.8
チリ	255	312	0.1	22.4	943	875	0.3	△7.2
アフリカ	3,127	3,153	1.3	0.8	5,054	2,258	0.8	△55.3
合計（その他を含む）	265,923	249,624	100.0	△6.1	252,377	266,852	100.0	5.7

[注] ①アジア大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

②CV (Custom Value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS)

となった。一方、小麦（19.1%増）、牛肉（53.5%増）などの農産品の輸出は拡大した。2位の日本は16.9%減、3位の韓国は10.9%減となった。

■自動車輸入が2桁の増加率

輸入を品目別にみると、歴史的な低金利を背景とした住宅市場の活性化により住宅関連支出が増加したことで、消費財を中心に輸入が拡大した。一次産品を輸出して加工製品を輸入するオーストラリアの貿易構造を反映し、輸入は加工製品が大半を占めた。

最大の輸入品目は乗用自動車（構成比7.6%）で、前年比15.9%増となった。2015年のオーストラリア国内の新車販売台数は約115万台であるが、そのうち国内の生産台数は14.5%で、残りの85.5%は輸入車が占めている。オーストラリアの自動車生産は2017年末に全て終了することから、国内生産の減産が進んでいる。加えて、韓国との自由貿易協定（FTA）が2014年12月、日本との経済連携協定（EPA）が2015年1月に発効し、自動車輸入額はそれぞれ16.8%増、8.9%増となった。FTAの発効が自動車輸入の拡大に影響したと考えられる。連邦政府は2016年2月に、新車の個人輸入や中古車輸入に対する規制緩和を発表したため、今後自動車の輸入はさらに拡大することが予想される。2位のコンピューター・通信機器（構成比7.6%）は17.4%の増加となった。3位の製精油（6.9%）と5位の原油（3.5%）は、原油安の影響によりそれぞれ0.8%減、53.2%減となった。オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。製油所が少ないオーストラリア西部で生産される原油は、主に、石油製品の消費量が多いアジアに直接輸出され、オーストラリア東部の製油所では、中東やASEANから輸入した原油を精製して国内に供給している。しかし、人件費の上昇をはじめとするコスト高により、国内の製油所が相次いで操業を停止、もしくは操業停止の発表をしていることから、原油輸入が減少したとみられる。なお、4位の医薬品（構成比3.9%）は4.2%増となった。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国が前年比18.7%増で構成比は23.1%

となった。コンピューター・通信機器、玩具、家具などが多くを占めた。2位の米国（12.2%増）は、乗用自動車が増加し、コンピューター・通信機器が22.8%増となった。3位は日本で14.7%増となった。対日輸入上位品目の乗用自動車は8.9%増、貨物自動車は0.9%減となった。

今後の資源部門の動向として、これまで活発だった資源部門への投資により生産力が高まっていることから、鉄鉱石の生産増が見込まれる。また、LNG採掘プロジェクト「ゴゴンプロジェクト」により生産されたLNGの初出荷が2016年3月に開始されており、輸出量の増加が見込まれる。これにより、貿易収支は今後改善に向かうことが期待される。

■インド、インドネシアとのFTA締結に注力

保守連合（自由党、国民党）の貿易政策は、二国間FTA/EPAや環太平洋パートナーシップ（TPP）協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といった地域経済連携を志向する傾向にある。また、保守連合政権が打ち出すアジア重視の路線は、これらを通じてオーストラリアが競争力を有する農業や教育、通信、金融、会計、法務などといったサービス分野をアジア市場に拡大させ、自国経済の活性化を図るものとなっている。

こうした中、連邦政府はTPPを地域間の貿易交渉の中で最も優先度の高い交渉と位置付け、2010年3月の第1回交渉から参加している。アジア大洋州での経済圏の確立、原産地規則を活用したサプライチェーンの構築、財・サービス分野におけるさらなる市場アクセスの拡大、外国投資規制の緩和を自国の利益と見なしている。RCEP

表4 オーストラリアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	オーストラリアの貿易に占める構成比 (2015年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	ニュージーランド (ANZCERTA)	1983年1月1日	3.1	3.3	2.9
	シンガポール (SAFTA)	2003年7月28日	3.1	2.7	3.5
	米国 (AUSFTA)	2005年1月1日	8.4	5.5	11.1
	タイ (TAFTA)	2005年1月1日	3.5	1.7	5.1
	チリ (ACIFTA)	2009年3月6日	0.2	0.1	0.3
	ASEAN+ニュージーランド(AANZFTA)	2010年1月1日	16.6	13.7	19.3
	マレーシア (MAFTA)	2013年1月1日	2.8	1.8	3.7
	韓国 (KAFTA)	2014年12月12日	6.3	7.1	5.6
	日本 (JAEPA)	2015年1月15日	11.5	15.8	7.4
	中国 (ChAFTA)	2015年12月20日	27.6	32.4	23.1
署名済み	環太平洋パートナーシップ (TPP)	-	31.3	30.9	31.7
交渉中	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	-	2.3	3.3	1.4
	太平洋諸国経済緊密化協定 (PACER-Plus)	-	4.1	4.2	4.0
	インドネシア	-	2.0	2.0	2.1
	インド	-	2.9	4.1	1.8
	東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)	-	64.9	73.2	57.2

[注] PACER-Plus：クック諸島、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ、パラオ、バプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

[出所] オーストラリア統計局 (ABS) から作成

についても、貿易額上位12カ国中9カ国が参加することから、経済的な重要性は高い。2016年8月末現在、オーストラリアの発効済みのFTAは10件である。また、現在交渉中（署名を含む）の国・地域のうち、インドネシアとのFTAについては、2013年7月以降交渉が中断されていたが、2016年3月に交渉を再開することで合意し、インドとは交渉を加速させることで合意した。

■ 対内直接投資額は減少

2015年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比32.6%減の296億3,600万豪ドルとなった。

国・地域別にみると、日本からの投資額は140億8,700万豪ドルと前年比約2.4倍となった。米国（97億2,300万豪ドル）は8.9%減、EU28（8億4,800万豪ドル）は主要投資国である英国が34億9,700万豪ドルの引き揚げ超過となったことが影響し、68.9%減となった。投資残高をみると、日本が英国を抜いて2位となった。

主な投資事例をみると、電力資産民営化により実施されたニューサウスウェールズ州の送電網公社（トランスグリッド）の「99年リース」が、カナダを中心とする投資家グループに落札された事例が挙げられる。また、日本郵便は、オーストラリアの物流大手であるトールホールディングスの発行済み株式の100%を取得した。そのほかにも、シンガポールのパーム油流通大手のウィルマーインターナショナルと香港の投資企業であるファーストパシフィックが、食品大手グッドマンフィールドを買収した事例などが確認されている。

2015年12月、連邦政府は40年ぶりに外資買収法を改正した。スコット・モリソン財務相は「オーストラリアは国益に反しない限り外国投資を歓迎する。ただし、オーストラリア全体の利益となるよう外国投資は適切に監視する必要がある」と、国益にかなう外国投資を歓迎する一方、外国人投資家による不動産や農業分野への投資は適切に管理されるべきとの見方を示した。今回の改正では、①既存政策を条文として規定、②外国人、関係者、相当の権利、関連する権利といった概念の導入や変更、③ルールの特明瞭化、④罰則や手数料の導入、の

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万オーストラリア・ドル）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2014年	2015年		2014年	2015年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
アジア大洋州	23,252	17,980	184,217	3,618	4,996	118,469
日本	5,759	14,087	85,949	19	14	n.a.
中国	9,855	2,762	35,171	664	624	14,107
韓国	495	△60	3,097	n.a.	9	n.a.
香港	2,807	2,551	11,918	654	△475	4,618
ASEAN	4,611	△1,711	41,506	2,142	4,117	37,644
シンガポール	4,292	300	28,800	1,371	3,229	21,209
マレーシア	579	990	10,853	622	253	5,498
インドネシア	n.a.	△20	△7	105	△112	5,526
タイ	n.a.	n.a.	n.a.	△72	n.a.	1,428
フィリピン	n.a.	n.a.	6	n.a.	66	797
インド	24	△111	896	55	97	1,580
ニュージーランド	△291	445	5,564	84	610	60,520
パプアニューギニア	△23	7	n.a.	163	189	n.a.
EU28	2,726	848	157,627	6,754	△5,389	111,789
英国	△958	△3,497	76,042	5,314	△5,861	81,258
ドイツ	1,035	1,216	17,235	△809	n.a.	n.a.
オランダ	8,689	2,973	44,444	900	n.a.	7,810
フランス	256	△242	5,400	n.a.	125	2,193
スイス	△9,253	155	7,939	n.a.	n.a.	n.a.
米国	10,672	9,723	173,503	△42	△7,017	105,247
カナダ	5,387	1,692	25,883	n.a.	△330	8,504
南アフリカ共和国	n.a.	82	2,686	△259	41	1,138
合計（その他含む）	43,947	29,636	735,494	3	△22,281	542,611

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

表6 オーストラリアの業種別対内・対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万オーストラリア・ドル）

	対内直接投資			対外直接投資		
	2014年	2015年		2014年	2015年	
	金額	金額	残高	金額	金額	残高
農林水産業	n.a.	300	1,621	n.a.	n.a.	n.a.
鉱業	35,389	15,260	295,028	6,033	△30,519	82,233
製造業	1,616	994	85,929	2,306	6,715	95,036
電気・ガス・水道業	695	204	13,096	n.a.	n.a.	5,071
建設業	3,144	△1,100	17,490	△2,169	△510	9,115
卸売・小売業	4,311	△3,382	52,385	△114	1,290	5,768
ホテル・飲食業	1,575	△1,071	7,287	n.a.	29	99
運輸・倉庫業	979	7,069	20,450	28	240	4,087
情報通信業	△2,132	601	25,043	n.a.	1,081	3,469
金融・保険業	△14,438	4,343	59,555	△1,337	13,196	170,486
不動産業	11,821	n.a.	64,027	220	671	13,009
専門技術サービス業	△191	595	4,645	n.a.	78	3,057
管理・サポートサービス業	△635	△104	1,242	△376	n.a.	n.a.
公共機関	n.a.	178	n.a.	-	n.a.	-
教育	-	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.
健康・保険サービス	464	△1,098	1,779	2,175	△237	5,902
文化・芸術・レクリエーションサービス	2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
合計（その他含む）	43,947	29,636	735,494	3	△22,281	542,611

〔出所〕オーストラリア統計局（ABS）

4点が大きな柱となっている。

具体的な規制については、外国人投資家が空き地の居住用および商業用地を取得する場合は、金額にかかわら

表7 オーストラリアの主な対内直接投資事例（2015年）

（単位：100万米ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電気サービス業	投資家グループ	カナダ	11月	7,379	CPDQ、Hastings、Wren、Spark、Tawreedからなる投資家グループはニューサウスウェールズ州の送電網公社 TransGrid の「99年リース」の権利を獲得。
物流業	日本郵便	日本	5月	6,021	日本郵便が輸送大手の Toll Holdings の発行済み株式の100%を取得。
パンおよびその他生菓子製造業（ビスケットを除く）	投資家グループ	シンガポール	3月	1,767	香港の First Pacific、シンガポールの Wilmar International が、Goodman Fielder の89.9%の株式を取得し、完全買収。
電気サービス業	TransAlta Renewables	カナダ	5月	1,422	カナダの TransAlta Renewables は TransAlta からオーストラリアの発電・ガスパイプラインのポートフォリオを買収。
食肉加工業	JBS Australia	ブラジル	3月	1,256	JBS Australia が同業者 P&M Quality Smallgoods を買収。
医化学薬品、植物性薬品製造業	Biostime International Holdings	中国	9月	996	中国の Biostime International Holdings は Swisse Wellness の株式の83%を取得し、完全買収。
住宅建築業（一戸建て住宅を除く）	CCCC International Holding	中国	4月	948	CCCC International Holding が Leighton Holdings から John Holland Group を買収。
個人向け金融機関	投資家グループ	米国	11月	916	米国の Varde Partners と KKR & Co、ドイツの Deutsche Bank からなる投資グループが GE Capital Finance Australasia を買収。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

表8 オーストラリアの主な対外直接投資事例（2015年）

（単位：100万米ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
車両用道路建設および施設運営管理業	ITR Concession Co	米国	5月	5,725	Industry Funds Management は、米国インディアナ州の有料道路運営会社 ITR Concession Co の株式を100%取得。
建物管理業（住居用建物を除く）	General Growth Properties	米国	2月	1,100	AustralianSuper は、ホノルルの Ala Moana Center を所有する General Growth Properties から、同センターの株式25%を取得。
代替エネルギー供給業	Finerge Gestao de Projectos Energeticos	ポルトガル	11月	1,013	First State Wind Energy Investments は、Enel Green Power Espana から Finerge Gestao de Projectos Energeticos の全株式を取得。
電気サービス業	Bayonne Energy Center	米国	4月	720	Macquarie Infrastructure Co は Bayonne Energy Center を買収。
無線電話通信業	Pacnet	香港	4月	697	Telstra は通信事業サービスを提供する香港の Pacnet を買収。
不動産仲介業、管理業	Cassidy Turley	米国	1月	557	DTZ は不動産サービスを提供する Cassidy Turley の全株式を獲得。

〔出所〕 トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

ず外国投資審査委員会（FIRB）の事前認可が必要となる。また、開発された商業用不動産および農地については、不動産取得金額や投資国によって FIRB の事前承認が必要となる。さらに、今回の改正では取得規制に違反した者への罰則がより強化され、申請手数料を支払うべき対象取引が拡大された。

■ 対外直接投資は引き揚げ超過へ

2015年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、222億8,100万豪ドルの引き揚げ超過となった。

国・地域別にみると、これまでオーストラリアの主要投資先は米国および英国であったが、近年では、ASEAN を含むアジアへの投資が増加傾向にある。トムソン・ロイターによると、2015年は5億米ドルを超える大型の対外投資事例は11件だった。インダストリー・ファンズ・マネジメントが米国インディアナ州の有料道路運営会社の ITR コンセッション Co の株式100%を取得した事例、オーストラリアン・スーパーが米国ハワイ州ホノルルの

アラモアナショッピングセンターを所有するジェネラル・グロース・プロパティーズから同センターの株式の25%を取得した事例などが確認されている。

■ 資源輸出の減少により対日黒字は縮小

2015年の対日輸出は、鉄鉱石などの価格下落の影響で前年比16.9%減の395億5,500万豪ドルとなった。対日輸入は14.7%増の197億500万豪ドルとなった。この結果、対日貿易黒字は前年の304億4,000万豪ドルから198億5,000万豪ドルに縮小した。

品目別にみると、輸出は一次産品が主で、鉱物・燃料が対日輸出額の52.3%を占め、飲食品・たばこを合わせると一次産品は62.2%を占めた。構成比1位は石炭で対日輸出額全体の30.7%を占めた。2位の鉄鉱石は、輸出数量が7.2%減、平均単価も32.2%下落したことから、輸出額は37.1%の減少となった。また、EPA 発効により関税削減や関税割り当ての見直しなどが行われた牛肉、チーズ、小麦については、それぞれ14.7%増、17.1%増、0.2%

表9 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万オーストラリア・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CV)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	3,703	3,935	9.9	6.3	87	119	0.6	35.8
牛肉	1,646	1,887	4.8	14.7	-	-	0.0	n.a.
チーズ	374	437	1.1	17.1	-	-	0.0	n.a.
小麦	318	318	0.8	0.2	-	-	0.0	n.a.
鉱物・燃料	24,834	21,834	55.2	△12.1	2,693	3,347	17.0	24.3
石炭	11,868	12,145	30.7	2.3	-	3	0.0	全増
鉄鉱石	8,408	5,288	13.4	△37.1	-	-	0.0	n.a.
銅鉱	1,538	1,545	3.9	0.4	-	-	0.0	n.a.
アルミニウム	1,220	1,129	2.9	△7.5	33	48	0.2	44.7
ウッドチップ	63	447	1.1	612.0	-	-	0.0	n.a.
天然ガス	735	316	0.8	△57.0	0	0	0.0	68.3
原油	0	28	0.1	-	-	-	0.0	n.a.
製精油	60	23	0.1	△61.5	2,623	3,264	16.6	24.4
化学製品	377	368	0.9	△2.6	414	445	2.3	7.5
医薬品	64	64	0.2	0.1	86	87	0.4	1.6
製造品	2,308	1,681	4.2	△27.2	13,522	14,999	76.1	10.9
コンピューター・通信機器	22	26	0.1	15.5	218	245	1.2	12.3
自動車部品	17	20	0.1	17.3	359	389	2.0	8.4
土木重機	8	8	0.0	△3.9	471	521	2.6	10.6
玩具	6	5	0.0	△21.8	30	34	0.2	12.9
オフィス機械	3	4	0.0	31.2	389	394	2.0	1.1
貨物用自動車	4	4	0.0	△2.5	1,285	1,273	6.5	△0.9
乗用自動車	2	3	0.0	28.4	5,894	6,418	32.6	8.9
家具および部分品	1	1	0.0	8.5	9	10	0.0	8.8
タイヤ	0	0	0.0	0.1	565	539	2.7	△4.7
非貨幣用金	22	64	0.2	188.4	255	565	2.9	121.5
合計 (その他含む)	47,618	39,555	100.0	△16.9	17,178	19,705	100.0	14.7

[注] CV (Custom Value) は、FOB 価格とほぼ同値。

[出所] ワールド・トレード・アトラス (基データはオーストラリア統計局 <ABS>)

増となった。

対日輸入を品目別にみると、乗用自動車は前年比8.9%増、鉱山で使用される製精油は、鉄鉱石や石炭の生産量の増加により24.4%増となった。

■ 幅広い分野で活発な投資

2015年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、140億8,700万豪ドルと前年比約2.4倍となった。トムソン・ロイターで具体的な事例をみると、日本郵便によるトルホールディングスの買収に加え、リクルートホールディングスは、今後も成長が期待できるオーストラリア市場への本格参入を目指して、人材派遣会社のチャンドラーマクラウドグループとピープルバンクホールディングスを買収した。ガリバーインターナショナルはオーストラリアで新車ディーラーを展開するビューックホールディングスを買収した。

■ 日系企業の景況感は改善

ジェトロが2015年10~11月に実施した「2015年度ア

ジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によれば、在オーストラリア日系企業のうち2015年は「黒字」となると回答した企業の割合は前年比0.6ポイント増の72.1%、「赤字」となると回答した企業の割合は1.2ポイント減の15.9%となった。また、2014年度調査で34.7%の企業が2015年の営業利益見込みは2014年に比べて改善すると回答したが、2015年度調査では36.0%の企業が2014年に比べて改善すると回答しており、日系企業の景況感は緩やかな改善傾向にある。

連邦政府は二国間や多国間の貿易協定の締結に積極的な姿勢を示している。拡大を続けるアジア市場とのFTAの締結は、在オーストラリア日系企業に対しても多くのメリットをもたらすことが考えられる。オーストラリアは1人当たりの可処分所得が高く富裕者層が多く存在するため、国内市場はハイエンドマーケットとしての魅力が高い。また、拡大するアジア市場に対しても、農産品、金融、教育などのサービス分野で、日オーストラリア協力による新たなビジネスチャンスも期待される。